

第4章

消費・物価の動向

雇用・所得環境の改善が続く中、経済の好循環の更なる拡大を実現していくためには、これを消費の拡大に結びつけていくことが重要である。消費の動向をみると、消費者態度指数は2017年11月をピークに緩やかな低下傾向で推移し、消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられるものの、消費支出や消費総合指数は持ち直しの動きがみられ、総じてみると、消費は持ち直しが続いている。

そこで、本章では、このような2018年度の消費と物価の動向についてみていく。

第1節 消費・物価の動向

●消費者マインドは持ち直しに足踏みがみられる

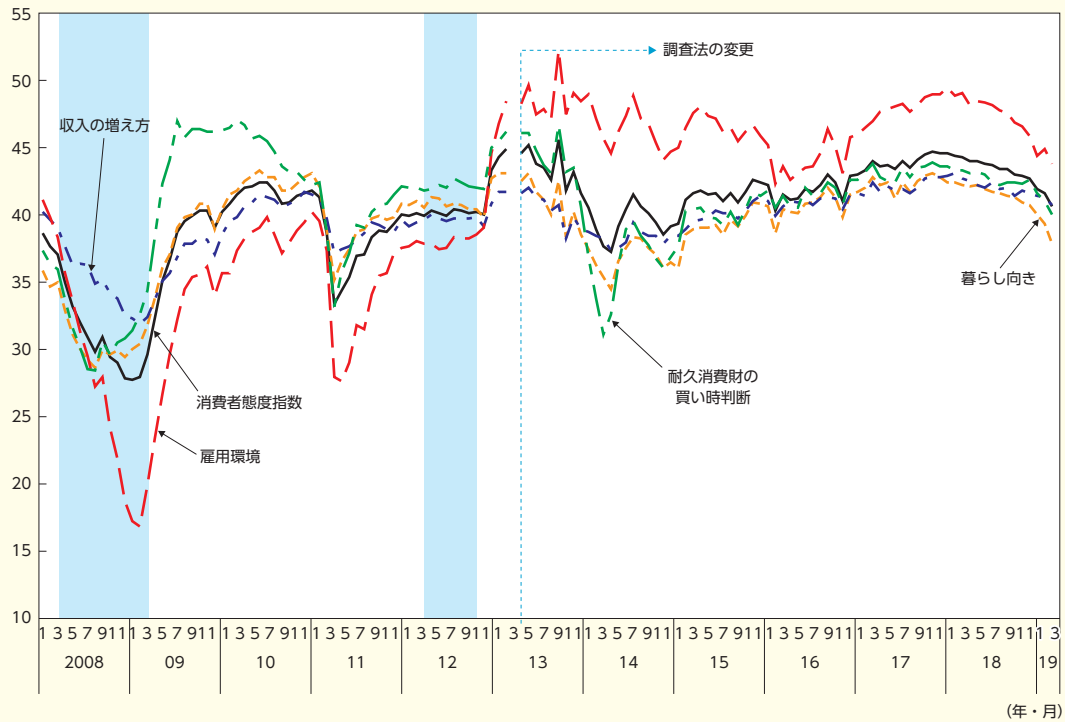
消費の動向は、所得以外の要因として、消費者マインドの影響を受ける。そこで、第1-(4)-1図により、消費者態度指数について項目別に推移をみていく。

消費者態度指数は、2014年4月の消費税率引上げ後に低下したが、いったん回復の動きをみせた。その後、2017年後半より持ち直しの動きがみられたものの、2017年11月をピークに緩やかな低下傾向で推移し、以降、持ち直しに足踏みがみられた。

項目別に2018年の推移をみると、すべての項目において緩やかな低下傾向にあるものの、「雇用環境」は、相対的に高い水準で推移している。

第 1-(4)-1 図 消費者態度指数の推移

- 消費者態度指数は、2017年後半から持ち直しの動きとなったものの、2017年11月をピークに緩やかな低下傾向で推移している。項目別にみると、すべての項目において緩やかな低下傾向にあるものの、「雇用環境」は、相対的に高い水準で推移している。



資料出所 内閣府「消費動向調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

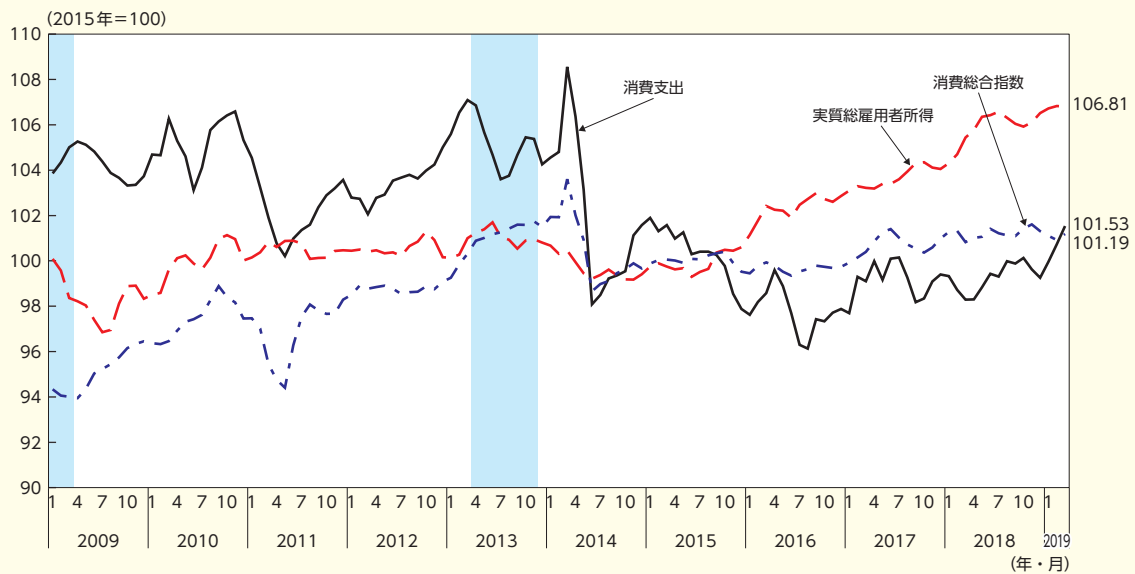
- (注) 1) 二人以上の世帯、季節調整値。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。
 3) 2013年4月調査から、訪問留置調査法から郵送調査法に変更したことにより、不連続が生じている。また、毎年3月調査の公表時に季節調整値の遡及改定を行っているが、2014年度以降は、郵送調査法に変更した2013年度調査(2013年4月調査)以降の期間のみ季節調整替え及び遡及改定を行うこととしている。
 4) なお、2018年10月調査より、郵送・オンライン併用調査法としている(これまでは郵送調査法)。

● 実質総雇用者所得が緩やかに増加するなど、雇用・所得環境が改善する中、消費支出は持ち直しが続いている

第1-(4)-2図により、消費総合指数と勤労者世帯における消費支出の推移をみると、需要側と供給側の要因を包括的にまとめた消費総合指数は、持ち直しの動きがみられる。また、勤労者世帯における消費支出¹をみると、2016年の半ば以降持ち直しが続いている。また、消費支出が持ち直している要因の一つとして、実質総雇用者所得の動向をみると、2014年の後半から緩やかに増加していることが分かる。

第1-(4)-2図 消費総合指数と勤労世帯における消費支出の推移

○ 勤労者世帯における消費支出をみると、2016年の半ば以降持ち直しが続いている。



資料出所 内閣府「月例経済報告」、総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

- (注) 1) 3か月後方移動平均の値。
 2) 消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の値。
 3) 消費支出の算出に当たっては、等価尺度を用いている。

1 総務省「家計調査」を活用しており、二人以上世帯における値になっていることに留意が必要。

● 44歳以下で消費性向がわずかに上昇

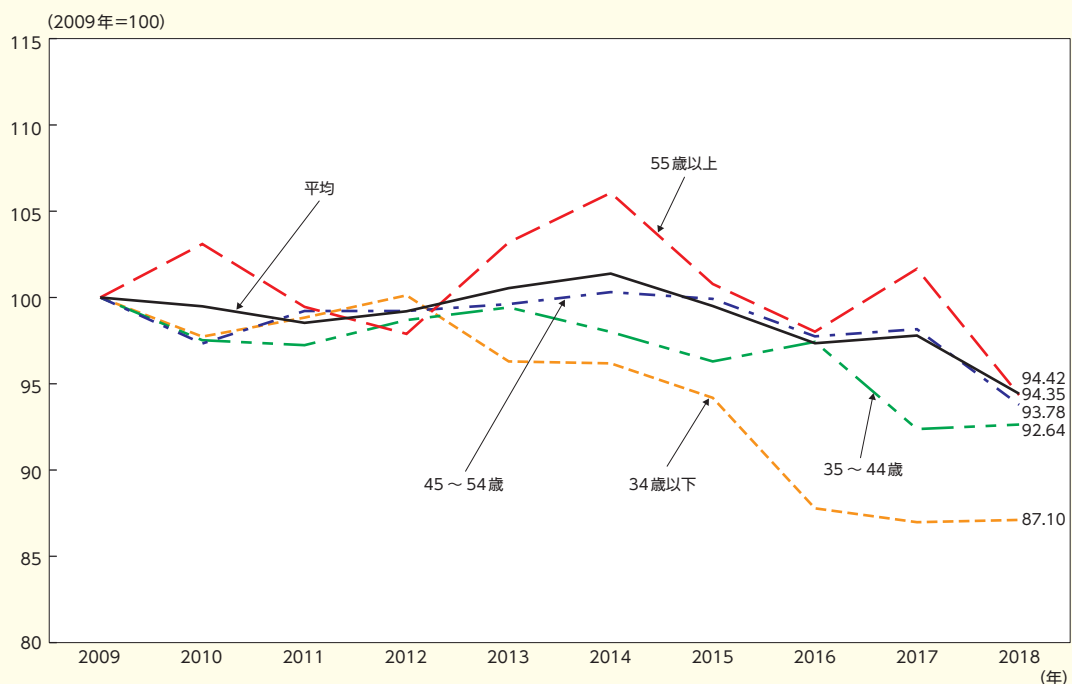
次に、二人以上世帯のうちの勤労者世帯における年齢階級別の平均消費性向を概観することで、年齢階級別の消費支出の特徴についてみていく。

第1-(4)-3図により、年齢階級別の平均消費性向の推移をみると、若年層において相対的に大きな低下傾向にある中、2017年から2018年にかけては、「55歳以上」「45～54歳」では低下している一方で、「34歳以下」「34～44歳」ではわずかではあるが上昇している。

平均消費性向は、消費支出を可処分所得で除した指標であり、2017年から2018年にかけての消費支出、可処分所得の変動をみると、「34歳以下」「35～44歳」は、消費支出、可処分所得いずれも前年から増加している中、可処分所得の増加幅よりも消費支出の増加幅が大きくなっているため、わずかではあるが平均消費性向は上昇している。一方、「45歳～54歳」「55歳以上」では、可処分所得は増加しているものの、消費支出が減少しているため、平均消費性向は低下している。(付1-(4)-2図)

第1-(4)-3図 世帯主の年齢階級別一人当たり平均消費性向の推移

○ 年齢階級別の平均消費性向の推移は、2017年から2018年にかけて、「55歳以上」「45～54歳」で減少している一方で、「34歳以下」「34～44歳」はわずかではあるが上昇している。



資料出所 総務省統計局「家計調査」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成

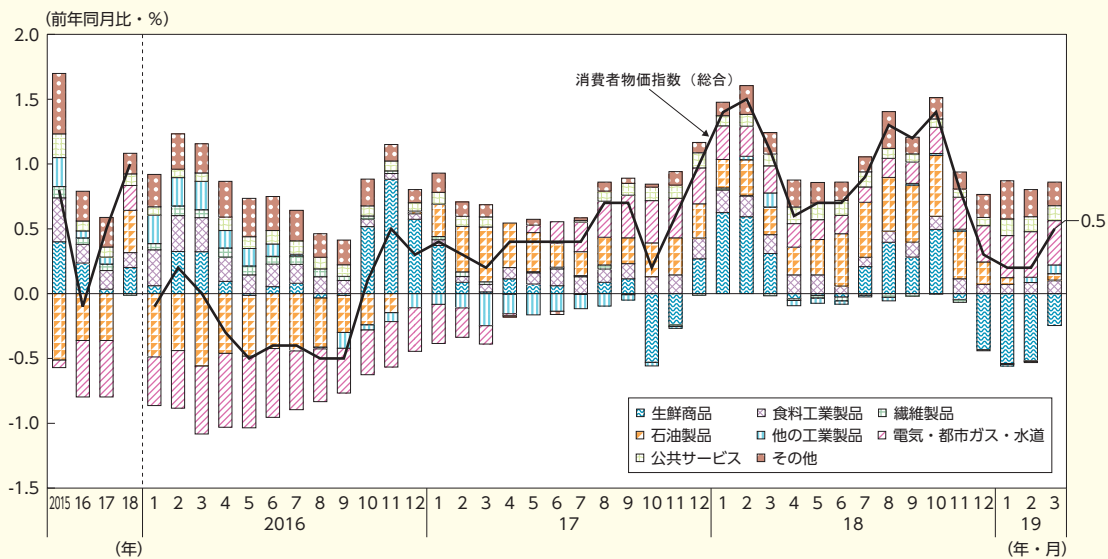
- (注) 1) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯が対象。
2) 一人当たり平均消費性向の算出に当たっては等価尺度を用いている。

●生鮮食品の値上がりやエネルギー価格の上昇により、消費者物価指数（総合）はプラスで推移

最後に、消費者が購入する財及びサービスの価格動向を示す消費者物価指数の推移をみていく。第1-(4)-4図により、消費者物価指数（総合）の推移について財・サービス分類別に前年同月比の寄与度をみると、2016年にはエネルギー価格の低下等により「石油製品」「電気・都市ガス・水道」がマイナスに大きく寄与し、物価がマイナスで推移していたものの、2016年10月以降は、天候不順による「生鮮食品」の値上がりやエネルギー価格の上昇により、プラスで推移している。2018年12月以降は、気温が平年を上回り、野菜を中心に「生鮮食品」が値下がりしたため「生鮮食品」がマイナスに大きく寄与したほか、2018年10月以降に発生した原油価格の下落の影響から「石油製品」のプラス寄与が縮小したことにより、直近の2019年3月は前年同月比0.5%となった。

第1-(4)-4図 消費者物価指数（総合）に対する財・サービス分類別寄与度

○ 消費者物価指数（総合）は、2016年10月以降、天候不順による「生鮮食品」の値上がりやエネルギー価格の上昇により、プラスで推移している。



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」をもとに厚生労働省政策統括官付政策統括室にて作成
 (注) 「その他」は「他の農水畜産物」「出版物」「一般サービス」をまとめている。